

歴史は繰り返すか？ 忍び寄る財政破綻と狙われる個人資産。

株式会社第二海援隊 代表取締役社長

浅井隆氏

新型コロナウイルスの蔓延に終わりの気配が見えませんが、政府はワクチンを感染収束に向けた「ゲームチェンジャー」と見込み、接種の号令をかけていたものの、残念ながら今、第4波が日本全国を覆っています。国民の「生命」「財産」を守ることが政府の最大の責務のようですが、とても国民の負託に応えているように見えません。「財産」についても非常に怪しいところですが、2020年度の国の一般会計収税は過去最高の60兆8216億円を記録するようですが、国債発行額が1000兆円、一般会計の歳出総額が100兆円を超える現状を概観すれば、焼け石に水にもなりません。将来的な預金封鎖の実施、財産税の導入の可能性を指摘する専門家も少なくなく、今回、対談をお願いした第二海援隊社長の浅井隆さんもそうした視点からの著作がある経済ジャーナリストです。国から個人資産を狙われる将来の「有事」に備えるためのヒントを浅井さんに聞きました。

財政問題がすべて足を引く張る

島 本日は大変お忙しいところ、お時間をとっていただきありがとうございます。浅井さんに対談をお願いしたのは、国民の生命・財産を守るべき政府が、このままでは責務を果たせないのではないかと危惧があるからです。

浅井 なるほど。

島 いろいろな本を手に取り、目を通す中で、こうした私の問いへの明確な答えが書かれていたのが浅井さんの著作でした。国は頼れる存在ではなく、国民一人ひとりが自分の命、財産を守る行動を起こさないといけない。そこで今回対談をお願いしました。浅井

浅井 かしこまりました。日本国政府の危機管理の甘さは、戦後防衛は米国頼み憲法も民主主義もアメリカからももらったものというところに起因します。例えば今の日本国憲法は、国民が自分たちの努力で勝ち取った憲法じゃない。アメリカは独立戦争をやって建国して



株式会社第二海援隊 代表取締役社長

浅井隆氏



島経営グループ 会長

島善昭

あさい たかし。1954年東京都生まれ。早稲田大学政治経済学部在学中に環境問題研究会などを主宰し、その後、大学を中退して毎日新聞社に入社。報道カメラマンとして勤務する一方、経済関係の書籍を執筆し、94年退社。96年に総合情報商社の株式会社第二海援隊を設立し、以降、経済・ビジネス関係書籍の執筆や講演活動、自事業の拡大などに精力的に取り組む。主な近著は、『国家破産で起きる36の出来事』、『2020年の衝撃-崩壊の始まり』、『2030年までに日経平均10万円、そして大インフレ襲来!!』、『あなたが知らない恐るべき再生医療』、『コロナでついに国家破産』(以上、第二海援隊)。

ですが敗戦時の1945(昭和20)年は230%くらいだったのではと考えられています。日本の何倍もの国力を持つ米国と必死の戦争をやった末の数値です。

日本の財政状態は「頭がおかしい」

島 国民が命と財産を捧げた総力戦の結果ですか。

浅井 ところが2020(令和2)年は、敗戦時を超える266%となっています。

島 266%！

浅井 これらはIMF(国際通貨基金)のデータで、債務は国と地方を合算しています。ちなみに、第一次世界大戦頃のフランスで240%、第二次世界大戦後のイギリスで269%を記録しています。

島 イギリスは戦勝国ですが、日本より債務のGDP比が大きかったんです。でも、昨年の266%という数字を考えると、今年か来年くらいには日本は過去のイギリスを抜いて、270%を超えそうですね。

浅井 今、世界の財政学者はこう

言っています。政府の借金というのは、GDPの60%以内だったら安全、100%を超えると危険、200%超えは頭がおかしい。

島 その表現を借りるなら、日本は確か2009(平成21)年に200%台に達してそこからずっと「頭がおかしい」状態が続いているはずですが、他方、終戦直後のおかしい状態は意外なことに1年で終息していますね。

浅井 戦争で積み上がった負債は敗戦の翌年、激減しました。生活物資の供給不足の原因とする当時のハイパーインフレを鎮静化するため、政府が1946年2月に全金融機関の預金封鎖を行う「二方新円切り替え」を実施したのです。国が自分の借金を棒引きにする徳政令のようなものです。そのあと、預金や不動産など国民が持っている財産に課税する財産税も導入しました。

浅井 17段階の税制ですね。最高税率が90%。もはや荒療治というレベルではなく、国民の個人資産を根こそぎ持つていくような感じですね。

浅井 債務残高のGDP比は同年

かねてから日本の強みとして指摘されているところですよね。要は、あまり外国のお世話になつていない。借金が国内で完結している。

破綻の導火線にインフレが

浅井 でも、現在は金融機関が国から引き受けた国債を最終的に日銀が買い取っています。中央銀行による国債の引き受けは、財政規律を考えると本来やってはいけない、無理筋の金融政策です。特に日銀が国から直接引き受けるのは法律違反なんです。夫の借金を奥さんが引き取っても、家計内では一緒に

島 そうですね。

浅井 だからやっちゃいけないんだけど、実質的にはそれに近い形で、国債を1回だけ市中に売ります。銀行へ。それを日銀がすぐ買い取るわけです。銀行から買いつつたということは、日銀は銀行にお金をあげなきゃいけない。ところがあげないんです。あげないお金を日銀内に当座預金という形でプールする。言い方を変えると、人質にとっている。それが現在、500兆円あります。

島 今はまだ金利が低いからいいけど、ご存知のように世界的にインフレが来そうになっています。

浅井 コロナ禍から抜け出しつつある米国でリベンジ消費とも呼ばれる急激な消費需要が高まり、いろんな物の値段が上がり上がっているようですね。

浅井 お隣の韓国はすごいんですよ。8%くらいのインフレになつ



度末には56%まで一気に下がりました。ちなみに、前の東京五輪が開かれた1964(昭和39)年には、10%を切っています。

浅井 そこまで改善したのは、国民から血も涙もない収奪と朝鮮戦争のおかげでしょう。しかし、歴史は繰り返すと言います。戦後に実施された預金封鎖、新円切り替え、財産税の流れを教えてください。

浅井 預金封鎖と新円切り替えはセットの政策です。当時は需要過多なハイパーインフレでしたので、まず物価が上がりやすいようにするために預金封鎖で現金が市中に出回らないようにしました。そして、これとほぼ同時に新円切り替えを実行し、旧札は一定期間後に紙屑になる。だから、何月何日までにタンス

浅井 75年前とはいえ、日本でそういうことが実際にあったわけですから、浅井さんが指摘されるように再び同じ政策が取られる可能性を考えておくことは、リスク回避の上で大変重要ですね。

浅井 お役人というのは、前例を踏襲したがりですからね。いざ、ほぼ同じことをやると

浅井 思います。

浅井 75年前とはいえ、日本でそういうことが実際にあったわけですから、浅井さんが指摘されるように再び同じ政策が取られる可能性を考えておくことは、リスク回避の上で大変重要ですね。

浅井 お役人というのは、前例を踏襲したがりですからね。いざ、ほぼ同じことをやると

浅井 思います。

浅井 75年前とはいえ、日本でそういうことが実際にあったわけですから、浅井さんが指摘されるように再び同じ政策が取られる可能性を考えておくことは、リスク回避の上で大変重要ですね。

浅井 お役人というのは、前例を踏襲したがりですからね。いざ、ほぼ同じことをやると

浅井 思います。

浅井 75年前とはいえ、日本でそういうことが実際にあったわけですから、浅井さんが指摘されるように再び同じ政策が取られる可能性を考えておくことは、リスク回避の上で大変重要ですね。

浅井 お役人というのは、前例を踏襲したがりですからね。いざ、ほぼ同じことをやると

浅井 思います。

浅井 75年前とはいえ、日本でそういうことが実際にあったわけですから、浅井さんが指摘されるように再び同じ政策が取られる可能性を考えておくことは、リスク回避の上で大変重要ですね。

浅井 お役人というのは、前例を踏襲したがりですからね。いざ、ほぼ同じことをやると

浅井 思います。

浅井 75年前とはいえ、日本でそういうことが実際にあったわけですから、浅井さんが指摘されるように再び同じ政策が取られる可能性を考えておくことは、リスク回避の上で大変重要ですね。

浅井 お役人というのは、前例を踏襲したがりですからね。いざ、ほぼ同じことをやると

浅井 思います。

浅井 75年前とはいえ、日本でそういうことが実際にあったわけですから、浅井さんが指摘されるように再び同じ政策が取られる可能性を考えておくことは、リスク回避の上で大変重要ですね。

浅井 お役人というのは、前例を踏襲したがりですからね。いざ、ほぼ同じことをやると

浅井 思います。

浅井 75年前とはいえ、日本でそういうことが実際にあったわけですから、浅井さんが指摘されるように再び同じ政策が取られる可能性を考えておくことは、リスク回避の上で大変重要ですね。

浅井 お役人というのは、前例を踏襲したがりですからね。いざ、ほぼ同じことをやると

浅井 思います。

浅井 75年前とはいえ、日本でそういうことが実際にあったわけですから、浅井さんが指摘されるように再び同じ政策が取られる可能性を考えておくことは、リスク回避の上で大変重要ですね。

浅井 お役人というのは、前例を踏襲したがりですからね。いざ、ほぼ同じことをやると

浅井 思います。

浅井 75年前とはいえ、日本でそういうことが実際にあったわけですから、浅井さんが指摘されるように再び同じ政策が取られる可能性を考えておくことは、リスク回避の上で大変重要ですね。

浅井 お役人というのは、前例を踏襲したがりですからね。いざ、ほぼ同じことをやると

浅井 思います。

浅井 75年前とはいえ、日本でそういうことが実際にあったわけですから、浅井さんが指摘されるように再び同じ政策が取られる可能性を考えておくことは、リスク回避の上で大変重要ですね。